

2012 年大統領選挙にみるアメリカ

講師：村田晃嗣（同志社大学教授）

前嶋和弘（文教大学准教授）

平井康大（成城大学教授）

司会：生井英考（立教大学教授、アメリカ研究所所長）

日時：2012 年 10 月 5 日（金）18:30-20:30

会場：立教大学池袋キャンパス 14 号館 D301 教室

立教大学アメリカ研究所は、アメリカ大統領選挙を 1 ヶ月後に控えた 2012 年 10 月に外交、メディア、宗教といった視点からこの選挙に現れるアメリカの姿を読み解くシンポジウムを開催した。各講師の報告内容について、簡単に紹介する。

はじめに登壇した同志社大学の村田晃嗣氏は、「アメリカの東アジア戦略の行方」と題して講演を行なった。まず村田氏は、オバマ政権が戦略的な拠点の中東からアジア太平洋地域に移そうとしていることを挙げ、そのアジア回帰の理由について分析した。さらに 2011 年に日本を抜いて世界第二の経済大国となった中国については、2025 年頃には発展途上国でありながら世界一の経済大国になるという矛盾や、「高齢化社会」ではなく「高齡社会」となり労働力人口も減少していくという国内問題を指摘した。そして日本の課題として、このようなアメリカや中国の動向を踏まえ、中長期的な戦略を練る必要性を訴えた。最後に日本の国際的な人的ネットワークが弱体化していることに言及し、アメリカやアジア諸国との良好な関係を維持するためにも人的な投資が求められているとの認識を示した。

続いて登壇した文教大学の前嶋和弘氏は、「2012 年大統領選挙とメディア」と題し、政治報道の分極化とソーシャルメディア利用の深化について講演を行なった。前嶋氏ははじめに「アメリカ型」選挙の特徴として、メディアが政党に代わってキングメーカーになり、その影響で選挙の個人化が起きていることを挙げた。さらに高騰する選挙資金の多くがメディア対策費用に充てられ、選挙の専門化や選挙産業の隆盛もたらされていることが指摘された。またこのような特徴に伴うメディア側の変化としては、報道が保守とリベラルに分極化し、次第に客観的報道が失われメディアが政治アドボカシーを行うようになったと論じ、その結果国民のメディア不信が進んでいる現状がさまざまな調査結果とともに報告された。一方近年の大統領選挙では YouTube や Twitter、Facebook などのソーシャルメディアの利用が進んでいることを、実例を示しながら紹介した。そして政治報道の分極化がもたらす既存メディアへの不信が、ソーシャルメディアへのさらなる依存を生んでいるという関連性を示した上で、偏向したメ

ディアへの選択的接触の積み重ねがもたらすものは、より大きな分極化であると警鐘を鳴らした。

最後に講演を行なった成城大学の平井康大氏は、LDS（末日聖徒：通称モルモン教徒）が共和党候補となった2012年大統領選挙について、宗教の視点から検討を加えた。平井氏ははじめにLDS教会の信者数推移について、設立時（1830年）の6人から20世紀後半には10年間で1.5～2倍の勢いで増え1,000万人を超えたが、近年は増加ペースに衰えが見えることを指摘した。またLDSという宗教的背景がロムニー候補の評価に与える影響は小さいことが、世論調査の結果などに基づき明らかにされた。さらに共和党を支持する勢力がネオコン、宗教右派、経済的自由主義者（共和党主流派）の3つのグループに分裂していることを挙げ、ロムニー候補は人工妊娠中絶や同性婚などの政策項目について、宗教右派に近い政治的態度に変更したことが紹介されたが、このような揺れは一貫性を求める有権者に悪い印象を残すとの見解を示した。またこの宗教右派と経済的自由主義者の間の齟齬を克服することがロムニーの課題であることが指摘された。

三者の講演に引き続き、来場者から寄せられた質問に対し、各氏から回答や補足説明があった。村田氏は選挙後の日米関係について、どちらが大統領になるにせよ、日本による能動的な働きかけが問われていることを強調した。前嶋氏はソーシャルメディアの分極化やロムニーの減税政策について補足し、平井氏からは信仰心の篤さを重視するevangelicalと聖書を重視するfundamentalistの違いや、LDS教会の終末観について説明があった。

各講師の方々からこのシンポジウムの発表をもとに、大統領選挙の結果を踏まえ大幅に加筆し、寄稿していただいた文章を以下に掲載する。

（文責：奥村理央）